

<研究ノート>

[シンポジウム報告記録]

武家華族資産家の歴史的個性 —近代と前近代の連続性・関連性について—¹

松 村 敏

目 次

はじめに—研究史の問題点と報告の課題—

- I 加賀前田家と長州毛利家の資産規模—近代にどちらが多く資産をもっていたか?—
 - II 前田・毛利両家の資産運用—なぜ毛利の資産額は前田に追い抜かれたか?—
 - III 岩国吉川家の資産と性格—同家はなぜ大資産家になり、士族授産に熱心だったか?—
 - IV 加賀横山家と延岡内藤家の事業経営—なぜ両家は近代に鉱山開発をめざしたか?—
- おわりに

はじめに—研究史の問題点と報告の課題—

一般に華族は、皇族とともに近代日本の上流階級といわれる。ふつう上流階級とは、豊かな資産や権力を有する人々である。華族の中には、三井家・岩崎家のような財閥家族当主も含まれるが、それら有力実業家以外の華族のうち、全国レベルで有力資産家になったのは、ほぼ大名華族に限られる。トップクラスの大名華族資産家は、(天皇家は別として)財閥家族の三井家・岩崎家・住友家などに次ぐ日本最上層の資産家になった。大名華族が近代の有力資産家になりえたのは、明治初期に新政府から旧武士や旧公家に支給された家禄や金禄公債が旧石高を基準としていたからである(だから江戸時代の貧乏公家は近代に華族になってもやはり生計は苦しかった)。したがって大名華族といっても、数万石の小藩大名華族のほとんどは大した資産家にはなりえず、日本に冠たる大資産家になったのは、ほぼ大藩大名華族に限られる。江戸時代における(西洋基準でいう)貴族の貧富の序列が、そのまま近代に継承されたわけである。もっとも大藩大名ではなかった武家華族の中でも、近代に大資産家といってよいレベルになった旧加賀藩家老3万

1 本稿は、2022年2月26日に金沢大学サテライトプラザ(金沢市西町教育研修館)で行われたシンポジウム「大名華族家と地域社会」(主催:加賀藩研究ネットワーク、および科学研究費助成金基盤研究(B)「地域社会史の視座に立った旧藩社会の総合的研究」研究代表者宮間純一)における報告記録である。当日用に事前提出した報告原稿に若干手を入れた。ただし論旨はまったく変わっていない。なお、本稿は、日本学術振興会科学研究費・基盤研究(C)課題番号19K01793(研究代表者松村敏)の研究成果の一部である。

石の横山家や、旧岩国藩主6万石の吉川家などもあるが、それは政府から支給された家禄や金禄公債以外の要因がそれぞれにあったからであり、やや例外的な事例といえる(後述)。

ところでこれまでの日本経済史研究では、こうした武家華族資産家を「華族資本」として議論してきた。この「資本」とはむしろマルクス経済学の、自己増殖していく有機体的な「資本」である。すなわち、マルクス主義的な発展段階論的歴史観に則って、封建制社会の領主は資本制社会の資本家に変身するという図式のもとで、近代になって「華族資本」がいかに自己増殖していくかという視角から議論されてきた。しかしそうした図式的先入観によって、個々の武家華族資産家の歴史的特徴、歴史的個性を把握しようという問題関心、いいかえれば近代と前近代との連続性や関連性はいかなるものだったかという問題意識は失われ、本来武家華族がもっていたはずの、長い歴史を背負った豊かな個性は明らかにされることはなかった。またこのような発展段階論的歴史観から、武家華族というだけで大名華族と万石級の家老華族も区別されることなく議論され、それどころか事業の成功によって致富した加賀横山家こそ「華族資本」の典型の1つとされてきた。しかしそもそも横山家は明治33年まで士族であり、鉱山事業にかなり成功したあとに、たまたま他の大藩万石級家老とともに華族に取り立てられ、男爵が授けられたのである。これまでの研究は、多くの武家華族の中から、自らの図式にあうような事例を見つけ出し、これぞ「華族資本」の典型だと議論してきたにすぎない。

報告者はこのようなこれまでの「華族資本」研究は根本的に間違っており、武家華族は長い家の歴史をもつゆえにこそ、前近代とのまさに歴史的な関連を視野に入れながら、その豊かな歴史像を構築していくべきと考える。千年ないしそれ以上の歴史をもつ天皇家や公家華族と同様に、大名華族とは、数百年の歴史をもち、一族は自家の歴史を否応なしに背負わされ、かつそれを誇りとする存在である。報告でとりあげる加賀前田家、長州毛利家、さらに横山家、吉川家、近代に横山家と同じく旧領において鉱山開発に成功した旧延岡藩主内藤家も、近代の経済行動(さらにそれ以外の行動)のあり方は、それぞれの家の歴史を踏まえなければ、とうてい理解できるものではない。そしてそうした視野からはじめて、こうした武家華族資産家が旧領あるいはもっと広く社会とどう向き合ってきたのかも解明されたと考える。このシンポジウムのテーマである大名華族と地域社会の関連をさぐるという研究も、報告者の見る限り、これまでのところ、各家の歴史を重視して、それぞれの個性をみようという意識があまり感じられない。

以下、報告者がこれまで個別に調べてきた前田・毛利・吉川・横山・内藤の各家を事例に、こうした視点から、史料や従来の研究をみてすぐ浮かんでくる基本的な疑問点を、どう説明しうるかを報告する。

I 加賀前田家と長州毛利家の資産規模—近代にどちらが多く資産をもっていたか?—

明治期に、富裕な武家華族の中でも、資産額のトップスリーは、前田・毛利・島津の3家であることはまちがいない。そして報告者は、近世最大の大名であった前田家の明治一桁代に受け

取った家禄・賞典禄の合計石高が年6万7千石余とかなり突出しており（毛利・島津はともに4万石台）、明治10年の金禄公債受領額は島津が前田をやや上回るものの、前田家が、明治初期から第二次大戦後の華族制度廃止に至るまで、大名華族の中で最も多額の資産を有していたと考えていた。ところが、毛利家の史料を検討すると、明治初期から前田の資産額より多かったことが判明した（島津の正確な資産額は不明だが、種々の史料から毛利・前田よりやや少ないと推定される）。

なぜ毛利が前田より上だったのか。じつは前田家は藩政期から近代に金融資産をわずかししか継承しなかったのに対して、毛利家は藩政期から多額の資産を継承していたのである。長州藩では18世紀の7代藩主重就^{しげたか}が、藩財政の中に撫育方なる特別会計を作り、資金貸付や塩田開発などによって得た利益を、原則として支出しないで、この会計に蓄積していったとされる。明治初年にこの撫育金がなんと100万両もあり、うち70万両は藩札償却のための兌換準備として政府に差し出し、残り30万両を毛利家個人資産として近代に継承した。そしてこの金銀貨を売却し、円に換算すると70万円にも上った。これは撫育金に古い良質の金貨が大量にあったことを示しており、それは重就以来撫育方に金銀貨を貯め込んできたという伝承がほぼ正しかったことも示している。この100万両を、政府に差し出す分と毛利家が継承する分にどう仕分けるかは、政府高官（じつは木戸孝允ら旧長州藩士）と山口藩幹部（こちらも旧長州藩士）の協議によった。近代には公金と私的財産の区別は明確にされるが、藩政期において藩関係の資産については、藩の資産か藩主の個人資産かはあいまいさが残っていたはずであり、報告者は100万両全部を政府に差し出すべきものだったとも考える（その時点で山口藩は戊辰戦争による巨額の債務を抱えており、こちらは新政府に継承された）。したがってこの仕分けは、倒幕・新政府樹立を主導した長州系政府高官によるお手盛りの性格があったといえる。

こうして毛利家は、新政府樹立の主力だった立場が有利に作用して、18世紀以来の公私のあいまいな金融資産の中から、他に例のない規模の資金を継承して、明治前期に前田家を上回る最大大名華族資産家になったのである。

また明治後期～昭和戦前期における毛利公爵家の財政は、一貫して、藩政期の撫育方にならった「第一基本財産」という、貯めるだけで原則として支出はしない予備的な会計を1つの柱として運営されていた。要するに近代における毛利家の会計制度は藩政期のそれを踏襲したものだ。このように、毛利公爵家の資産や財政のあり方は、藩政期長州藩財政との関連や幕末維新期の政治動向ぬきにはとうてい理解できるものではない。

Ⅱ 前田・毛利両家の資産運用—なぜ毛利の資産額は前田に追い抜かれたか？—

ところが、毛利家の資産額は、次第に前田のそれに差を縮められてゆき、明治30年前後にはほぼ並ばれ、明治30年代末には前田に追い抜かれていった。それはなぜなのか。

まず毛利家が明治一桁代に受領した年2万5千石という多額の賞典禄は、そのまま同家の実収

になるのではなく、倒幕・新政府樹立に貢献した旧藩士、諸隊の旧兵士らや戦死者の遺族らに分与された。この賞典分与はたいていの旧大名が行ったが、毛利は倒幕勢力の中核だったから、この分与額が桁外れに多かった。明治10年には、政府から支給されてきた家禄とともに賞典禄も打ち切れ、その代わりに金禄公債が交付されたから、毛利家は賞典分与の大半を打ち切って、金禄公債証書と同じ利付きの「賞典証書」なるものを賞典分与受給資格者に交付した。毎年の賞典分与が多額だったからであり、秩禄処分ならぬ賞典分与処分を行ったわけである。全国の旧大名でこのような「賞典証書」を発行したのは毛利家だけだったと思われる。「賞典証書」は明治26年によりやく全額償還された。これに対して倒幕直前の土壇場で官軍側に寝返って、戊辰戦争に少し参加しただけの前田家は、受領した賞典禄が少ない代わりに、旧藩士へのその分与も微々たるものであった。

しかしそれだけで毛利が前田に追い抜かれたのではない。両家の資産運用の相違が大きな要因であった。一言でいって、毛利は、前田との比較では、過激ともいえるハイリスク・ハイリターン志向が顕著であり、またリスク管理の甘さもみられる。要するに幕末期長州藩の政治行動と同じである。これに対して、前田は慎重なローリスク・ローリターン志向が顕著であり、こちらも幕末期加賀藩の政治行動と同じであった。このため前田は安全な公債や名だたる優良株に分散投資し、堅実に利子・配当収入を得て、次第に資産を増やしていった。他方、毛利は藩政期には有力だった御用商人へ明治前期に多額の貸付を行って、一部が回収不能になったり、木管の横浜水道事業に多額の投資を行って焦げ付いたり、筑豊・岡山・石川・北海道などの炭鉱・金属鉱山に多額の投資をして、大きな利益を得たこともあるが、大損もしている。たとえていえば、前田が守りを固める大鵬であったとすれば、毛利は突進力のある柏戸であった(笑)。

さらに毛利に特徴的な点は、新政府を樹立した有力家臣らが格調高く「五箇条の御誓文」を發布して新時代を切り開かんとしたこと、そうした有力旧臣に促されて、明治20年前後から、電気事業・人造肥料製造・食肉用家畜市場・ガラス製造・硫酸製造など新時代の新産業に積極的に投資した。その中には成功したものもあるが、瓦解したものもある。片や、前田家はそうした珍奇な事業には手を出さず、電気・化学工業株に投資するのは明治30年代以降であり、それも入念な事前調査を経た後であった。北海道開拓という国策のもとで、成功の覚束ない北海道農場経営も、毛利は大名華族の中で真っ先に開始して、結局失敗・撤退した。

近代の毛利家の家政運営は、井上馨・杉孫七郎、さらに山県有朋・伊藤博文・野村靖・山田顕義ら有力な旧家臣が主導し、ともすれば理念や思想が先行して、果敢な倒幕運動を行った幕末期とよく似ている。どの藩あるいは近代のどの大名華族でも藩主・当主は、日常的な判断は取巻きに任せてあまり口を出さないものであるが、毛利家は、幕末の藩主敬親が「そうせい侯」といわれたように、また近代の当主^{もとのり}元徳・^{もとあきら}元昭も、取巻きへの依存度がとりわけ高かったと思われる。こうして、倒幕・新政府樹立をともに担ってきた大物の公家・皇族たる三条実美や有栖川宮^{たかちか}熾仁親王^{たるひと}らへの多額の貸金・補助金支出も旧臣らに促されて行った。

さらに毛利家は前近代以来、家臣団の強固な共同体的性格が顕著である。もともと武士団はその発生当初から共同体的ではあったが、元就以来といわれる「百万一心」「家中の団結」を合言葉に、そして元就が3人の子に諭した、俗に「三矢の訓」^{みつや おしえ}として知られる「三子教訓状」の精神を継承して、近代になっても「洞春公」^{どうしゅん}〔元就のこと〕以来ノ遺訓ヲ遵守シて、旧支藩主家・分家華族とともに「親属厚誼会」を設置した。そこでは各家の資産状況を相互に報告し、(多額ではないが)積立金を蓄積し、昭和戦前期に至るまで(さらにじつはごく最近まで)毛利一族らによる共助協力が実践されていた。旧家老家の救助のためにも、「家老家計恩助基金」を設け、生計不如意となった旧八家(旧最上層家老)を援助した。そして実際に生計不如意になった旧家老家が相次いだために、積立額は明治30年以降10万円を超える規模になった。幕末～明治期に藩や国家に功績のあった大勢の旧家臣らにも、低利で貸し付け、あるいは高利で預かって多額の利子を渡した。前田家も旧家老が困難に陥ると支援することはあったが、毛利ほど組織的ではなかったし、そもそも幕末維新期の英雄や明治期政軍界の大物、つまり旧藩主家が後ろ盾になってやるべき対象が加賀藩関係者には乏しかった。前田と異なり毛利は、その強固な共同体的な性格もあって、上層旧臣への出費や、幕末期に派手に戦い勝ったがゆえの出費が長期に及んだのである。

そして旧領出身の実業家藤田伝三郎や旧領最大の銀行である下関百十銀行へ、それぞれ200万円規模という巨額の貸付・支援を行い、このうち明治30年代末における百十銀行への支援は全面的に焦げ付いて、ついに資産額で前田に追い抜かれた。この後、前田家の資産額は武家華族の中でトップの位置を占め続け、毛利との差を拡大していったと思われる(ただし、昭和初期頃には肥前鍋島家が前田とほぼ並ぶ)。第二次大戦後、旧華族らの間で、戦前の富裕な上流階級を構成した大名華族の中では「なんといっても前田さんですよ」というのが定評であったといわれる。もっとも毛利も、明治末の鉄道国有化政策による100万円近い鉄道株利益、筑豊金田炭坑^{かなだ}売却益などにより、百十銀行への貸金焦げ付きにもかかわらず、大資産家としての地位が揺らぐことはなかった。

旧領地との関係でいえば、前田は旧領の企業や土地への投資、個人への支援をまったく行わなかったわけではないが、投資は安全・確実・有望性を確かめた上で行われ、多くはなかったし、それは幕末以来の歴史にも規定されて支援する対象に乏しかったこともある。これに対して毛利は、むしろ旧領地への配慮は示すが、こちらも幕末以来の歴史にも規定されて、前記のように社会貢献は必ずしも旧領には限定されず、新国家建設の功に報い、また新国家の発展のために企業・個人等、各方面への投資や支援を行った。毛利家当主も、これまで自家が諸大名の先頭に立って新時代を切り開いてきたという経緯を自覚し、有力旧臣らの助言によるこうした自己犠牲的な経済行動を喜んで受け入れた。

ここにち前田家が代々継承してきた宝物を所蔵・管理しているのは、公益財団法人前田育徳会であるが、毛利のそれは公益財団法人毛利報公会である。「公に報いる」、名は体を表すとはこの

ことである。むろん前田育徳会も公益のために活動していることはいうまでもないが、毛利の場合、今なお気合いが入り、それが前面に出てくる。

かくして毛利は前田に追い抜かれたというわけである（笑）。

Ⅲ 岩国吉川家の資産と性格—同家はなぜ大資産家になり、士族授産に熱心だったか？—

長州の支藩主であった岩国6万石吉川家は、明治20年頃に加賀百万石前田家の約半分もの資産を有していた。ふつうに考えると多すぎる（ちなみに明治33年頃、旧加賀藩筆頭家老5万石本多家の資産額は前田家の20分の1弱。概ね旧石高に比例している。これがふつうである）。吉川はなぜそれほど多くの資産を持っていたのか。調べていくと、家禄・賞典禄や金禄公債を多めに受給したわけではなく、利殖活動で大きな利益を得たわけでもない。とすると、毛利と同様に近世から多額の資産を継承したのではないか。この推測が正しいことを示唆する研究がすでにある。桂芳樹『岩国藩財政史の研究』（1986年）がそれである。

しかしそれを説明するには、まず関ヶ原の戦いにまでさかのぼる同家の歴史から始めなければならない。この時、毛利輝元は西軍の総大将となり、毛利を支えるべき吉川^{ひろいえ}広家（元春3男）も輝元のもとで西軍の一翼を担うはずであった。ところが事前に西軍の形勢不利と見た広家は、家康と内通し、輝元を大坂城から動かさない代わりに、毛利家本領安堵の約束を取り付けた。そして広家は輝元を説得し、実際輝元は大坂城を動かなかった。ところが戦後、徳川勢が大坂城に入って調べると、広家の弁明とは異なって輝元が西軍のために活動していた証拠が露見した。毛利家本領安堵という家康との約束は反故にされ、毛利家お取り潰しの命が下り、他方広家は家康の覚えめでたく、防長2ヶ国が与えられることになった。これに対して広家は約束が違うと抗議し、自分に与えられるはずだった防長2ヶ国をなんとか毛利本家に譲って、自分は岩国3万石（のち6万石）を受領することとなった。しかし広家は、家康に騙されたとの念からへそを曲げ、江戸への参勤の命にも病氣と称して応じなかった。参勤をしなければ、大名とは認められない。また萩の毛利宗家でも、関ヶ原での広家の余計な振る舞いがなければ、勝機はあったのではないか、形勢は逆転していたのではないかとの思いがある一方、吉川家としては本家を守るための行動だったとの認識であった。こうして吉川家は、江戸時代に幕府から大名に準じた扱いを受けながら、正式には大名ではないという、全国でも珍しいきわめて変則的な立場にあった。

その後、吉川家は幕府に対して大名として認めてくれるように、「家格上昇運動」を行い、老中に多額の賄賂を贈り続け、一定の効果はあったものの、最終的には將軍の承認がなければ大名とは認められないため、いつもあと一步というところで目的が達せられなかった。多額の賄賂を贈り続けたため、領内の年貢は増徴され、領民を苦しめた。支藩といえども藩主は大名であり、徳川將軍の家臣という点では、宗家の長州藩主と支藩主は同格になるが、吉川家は藩主ではなく、毛利家臣扱いなので、吉川家当主が萩の毛利家臣と同格になり、吉川家臣は毛利の陪臣となる。このため吉川家臣は萩の毛利家臣から蔑まされ、吉川家臣も反撃して岩国領内で毛利家臣に

嫌がらせをするなど、両家の関係は円滑を欠いた。

結局、幕末の倒幕期に、長州藩主毛利敬親が吉川家を確かな味方にするために、他の支藩主と同等にすると約束し、吉川も毛利サイドに立って行動した結果、明治元年に新政府から大名と認められ、晴れて永年の夢が実現したというわけである。

その後明治4年の廃藩置県に際して、通常は藩の資産・負債はともに新政府が継承したのであるが、岩国藩はこのような歴史的経緯があったため、藩の資産・負債の処理の仕方が異なっていた。それまで岩国藩の財政は概して健全であったが、廃藩頃から吉川家家扶・家令を務めた下連城^{しもれんじょう}は、この時、「明治になるまで藩ではなく岩国領だったから、江戸時代末までの資産は公儀たる藩のものではなく、すべて吉川家の私有に属すべきものである」と主張したのである。このような主張は廃藩置県の時からであり、それまでは岩国領時代の備蓄金も藩の債務消却に使用していたから、それは吉川家の個人資産ではなく、公儀たる藩のものということになる。廃藩置県によって藩と藩主個人の資産・負債の区分を明確化することに迫られて、吉川家は不遇だった江戸時代の立場を逆手にとって、都合のいい理屈を主張し始めたのである。そしてどうやらこの主張が認められて、同家は近世期の蓄積資産を近代に継承した。

こうした経緯を明らかにした、桂、前掲書は、しかし近代に継承した資産は、残された史料からみてそれほど多額ではないとしているが、報告者は、明治9年頃の吉川家資産のうち60～70万円は出所不明であり、それが近世期から継承した分であろうと推測している。桂の推論は誠実になされているが、おそらく残されなかった史料もあったと思われる。60～70万円といえば、毛利家が撫育金の中から近代に継承した金額に匹敵する。前田家が藩政期から継承した金融資産はせいぜい4～5万両と推定されるから、毛利・吉川両家の継承額は突出して多い。この両家の資産継承事情はいずれも長い歴史的経緯が背景にあるものの、別個の事情によるものであった。しかしこれらはいずれも倒幕・新政府樹立の主軸になった長州系ならではの、お手盛りの・例外的措置と思われ、たいいてい大名は藩政期からの継承金融資産は多くなかったはずである。長州の他の支藩主家（長府毛利家・徳山毛利家・清末毛利家）も、近代にとくに目立った資産家にはなっていない。

ところで、近代の吉川家は、旧領の士族授産事業に熱心だったことが知られている。明治初年に士族授産を目的として発足し、明治32年以降は会社組織となり、変遷がありつつも平成28年（2016年）まで事業を継続・継承してきた岩国・義済堂は、近代の織物業史などでもよく知られた地方企業であった。明治期に義済堂は就業者を士族のみならず平民子女にも拡大した。同家が近代になぜ旧領の士族授産等に熱心だったかは、もはやいうまでもない。江戸時代に苦勞をかけた旧家臣や旧領民への償いの思いがあったのではないか。義済堂は、このような吉川家の歴史があったからこそ生まれたといえる。

明治10年代になると、毛利家有力旧臣の井上馨や山県有朋、野村靖らの主導により、山口県の教育振興のために防長教育会の設立が企画された。そして井上・山県らによって、毛利宗家お

よび旧支藩主家の出資金(寄付)割当の原案が作成された。宗家は10~12万円、吉川家は2万円、長府毛利家は1万円、その他は任意という案だった。このなかで、いの一番に承諾したのが長府毛利家だった。これに対して吉川家は、防長教育会は旧岩国藩領を越えた山口県全体の教育振興が目的である、「圏外の事」であり、寄付する筋合ではない、という強い主張を行った。同家としては、江戸時代に苦勞をかけた旧岩国藩士や旧領民のための出金ならば惜しくはないが、明治になっても、毛利一族らは吉川家を他の支藩主家の下座に置くという江戸時代の扱いを改めようとしめないのに、山口県全体のためにカネを出す時だけは他の支藩主家より多く出せとはなにごとか、というわけである。もっとも、吉川家の家令らがいかに抵抗しても、結局井上・山県らの原案通りになった。いずれにせよ、吉川家の行うべき社会貢献とは、毛利公爵家とは異なって、旧岩国藩領限定だったのである。毛利といい吉川といい、彼らのあるべき社会貢献とは、それぞれの家の過去を背負ったものであった。

Ⅳ 加賀横山家と延岡内藤家の事業経営—なぜ両家は近代に鉱山開発をめざしたか？—

これまでの研究では、近代に鉱山事業に成功した武家華族として、薩摩島津家・延岡内藤家・加賀横山家が三大鉱山華族として知られていた。とはいえ毛利公爵家も明治後期に大規模な鉱山投資を行っていたし、他にも比較的大規模な鉱山経営を行っていた武家華族はいたかもしれない。しかし島津家の鉱山は、おそらく政治的な有利さもあって、旧藩営鉱山の私有を政府・鹿児島県から認められたものであり、ほとんど無から鉱山開発に成功した例は少なく、かつ比較的長く事業を継続させたのは、横山家と内藤家ぐらいではないか。

まず横山家は、明治10年代初めに^{こうかん}苟完社なる銀行類似会社を設立した。当時の金沢は、多くの士族が金禄公債を売却したり、それを担保にして資金を借りたりと、金融需要が旺盛だったから、多数の小規模銀行類似会社が^{たかひら}叢生した。当主隆平^{たかひら}ら横山一族や旧家臣らが手持ちの資金・金禄公債を元手に設立された苟完社は、金沢では比較的規模の大きい金融会社であった。しかし貸金が焦げ付いたりして、同社はなかなか順調に発展できなかった。とはいえ横山家は金融業経営が挫折したから鉱山業に転換したとはいえない。同家一族は苟完社の発足とほぼ同時に、富山県の北前船主らと海運会社を設立し、また石川県小松町や福井県の山間でさかんに鉱脈を試掘して、鉱山業への意欲もみせた。むろんその契機は明治10年に家禄支給が廃止され、退職金ともいべき金禄公債が交付されたために、稼ぎ(所得)を得る必要が生じたことが契機になっている。しかし全国の旧家老層、とりわけ大藩大名の旧万石級家老の中で、横山家のように果敢な起業を試みた例はきわめて少ない。要するに横山一族は、旧万石級家老としてはきわめて珍しい企業家精神に富んだ人々だったのである。そのような横山家が、たまたま旧3万石家老だったのである。

(マルクス主義者や世界標準の経済学がわかっていない知識人・政治家らにとっては、資本主義とは諸悪の根源のようだが)、資本主義の発展とは、社会全体が豊かになることを意味する。

リスクをかけて果敢に新事業にチャレンジする人々が出てこない、国ないし社会は衰退する(貧しくなる)。その意味で、横山家の人々は近代日本の経済発展に貢献した賞賛されるべき人々だったといえる。そして同家の活動は江戸時代に万石級家老だったという歴史とは直接の関係はない。あえていえば、万石級の家老だったゆえに、明治前期に並みの士族や平民より資産があったから、多額の投資資金を要する新事業に参入しえた。しかし旧加賀八家が、みなそうした新事業を積極的に試みたわけではなく、たいていは大した事業に乗り出さなかった(もっとも筆頭家老本多家も横山ほどの規模ではないが、絹織物業などを開始して長く継続し、これも全国の旧万石級家老としては珍しい部類かもしれない)。

むしろ横山家は、江戸時代に大名ではなかったことが重要である。たとえば横山家の事業は、明治10年代後半の松方デフレ期に破綻の危機に陥り、その後も大きな波をくぐり抜いていった。もし旧大名であったら、これらは体面に関わることであり、リスクの大きい事業に積極的に乗り出すことを周囲から諫められ、また自身も躊躇したのではないか。実際、旧主前田家は、明治10年代に北陸と京都を結ぶ東北鉄道計画を実現しようとし、途中で旧福井藩主松平家が降りたため、リスクが大きすぎると考えた隠居の^{なりやす}斎泰や家職幹部、さらに親戚筋で左大臣だった有栖川宮熾仁親王らが、なお積極的に推進しようとする若き当主利嗣^{としつぐ}の行動を抑制した。むろん旧大名でもどこまでリスクを許容するかは、毛利家の例をみても濃淡があるが、「殿様」は基本的に「御家の安泰」つまり安定が重要なのである。毛利家の資産運用がハイリスク・ハイリターンといっても、それは前田家との比較でいえるのであり、毛利家は優良株や公債、金貨など大量の優良資産を所有し続けており、大資産家としての根幹が揺らぐことはなかった。むろん万石級家老家も、「御家の安泰」が重要でないということはない。しかし旧大名家よりは、はるかに自由度は大きかった。一般に資産を持たない貧乏人ほど自由であり、豊かな資産や名望を持ち地位の高い者はほど不自由となり自由な結婚もしにくくなるのは古今東西変わらぬ原理である。横山家は明治10年代後半に鉱山事業が苦境に陥り、当主隆平は共同経営者や幹部らを前に、「一家離散スルトモ敢テ苦カラズ、諸君、無氣遣協議アリタシ」と元武士らしい覚悟のほどを示したが、このようなことは毛利家といえども、ありえないことであった。

結局、横山家は旧家老であるが旧大名でなかったことが、自由闊達な企業家活動を可能にした。全国的に知られた名望ある大藩大名華族が、利益追求目的でリスクの大きい事業に励んで失敗すれば、外聞上も好ましいことではなく、毛利家もそのような場合はしばしば名を隠して他人名義で行った。前田利嗣が北陸鉄道計画を推進せんとしたのは、華族会館督部長岩倉具視の要望があり、また旧領に大に関係することだったからである。しかし横山家の明治前期の鉱山開発その他の起業は、中央政府の意向に配慮したわけではなく、また旧加賀藩領への社会貢献という面に直接配慮したわけでもなかった。たまたま旧加賀藩領だったのである。その証拠に、一族は尾小屋鉱山開発に着手した頃、前記のように同時に福井県の鉱山も試掘したし、明治後期には岐阜県さらに山形・秋田など東北地方の鉱山にも手広く経営を拡大した。そこには毛利家の活動に

しばしばみられた、国策、地域振興、実業家救済といった色彩はなく、純然たる企業家活動であった。というわけで、横山家は、多くの大名華族や家老華族のように、有価証券・土地・貸金への投資は行ってもたいていは自ら積極的に事業経営に乗り出さない家々とはまったく異なっていた。もっとも、同家は事業の成功によって資産家になると、金沢切っての名望家として、種々の寄付・補助・支援を要請されるようになる。

これに対して、延岡7万石内藤家は、西南戦争で西郷軍が延岡などを荒らし、また大火もあって、旧領が荒廃していたのを復興させるために、明治23年に一家を挙げて東京から延岡に帰郷した。そして鉱山開発などの事業を立ち上げ、かつ学校設立やその運営も主導して新時代に向かうべき人材育成・教育振興に力を入れた。こうした同家の旧延岡藩領における種々の事業展開は、自家の蓄財よりもそうした公益が目的だったとされている。内藤家は旧藩主だったからこそ、そして7万石という比較的身軽な立場だったこともあって、旧領での鉱山開発その他の事業を展開したのである。同じ鉱山開発を行ったといっても、横山家とはその契機はまったく異なっていた。

おわりに

以上のように、大名華族や家老華族も、それぞれ自家の歴史を背負って、個性的な経済活動を行った。報告者が立ち入って研究したのは、前田家・毛利家・横山家であり、さらに吉川や内藤についても若干の史料や研究を検討した。すると、家ごとに全部歴史に裏打ちされる異なった特徴が見いだせた。ということは、数多く存在する武家華族の経済行動のあり方や旧領への向き合い方も、それぞれの歴史を背負って、みな異なるのではないか、と思えてきた。要するに、家の歴史（家柄）を否応なく背負わされかつそれに誇りをもつ武家華族のあり方は、顕著な歴史的経路依存性（現在のあり方を理解するために、現在だけを見てもわからない、歴史をみることによって初めて理解できる、ということ）がある。

さらに近世史の研究のために近世の史料だけを見てもよくわからないことがあり、報告者は、一連の研究によって、近代の大名華族のあり方を分析することによって、はじめて近世大名の性格が理解できることがあることもわかった。たとえば近代の毛利家のあり方を知ることで、幕末期長州藩の政治行動をより合理的に理解できる。近代の前田家と幕末期加賀藩の関係も同様であるが、前田侯爵家の家政運営のあり方を、同家内部の家政史料によって検討すると、恐ろしく慎重でリスクを嫌い、資産も控えめに評価し、諸情報を収集して先までよく見通したうえで、厳格かつ用意周到に行動している。最後の前田侯爵である同家17代当主利建氏^{としたつ}（1908-1989）によれば、リスクをかけて攻勢に出るよりは、得たものを守るという守勢重視の慎重な行動姿勢は、藩祖利家以来の同家のポリシーであるという。だからこそ、同家は近世期を通して百万石を維持することができたのではないか。さらに同家代々の哲学・ポリシーには次のようなものもある。「つねに二番手であれ。そうすれば減ぶことはない。」「権力者から憎まれてはならぬ。同時

に、一心同体になってはならぬ。天下の形勢が、いつどころぶかわからぬではないか。要はつかず離れずの関係がもっとも好ましい」。こうした姿勢も近代になっても継承されたであろう。

幕末期加賀藩の姿勢を日和見だと批判的に言及する研究者もいれば、必ずしも日和見ではないと反発する研究者もいる。しかし本来「日和見」とは、かつて帆船の航行に際して天候を観測することであり、船頭が船を安全に導くための重要な技術であった。日和見こそは、生き延びる術なのである。忠義に徹しあるいは理念・思想に殉じて討ち死にするのが美徳としてそれを賞賛するか、それとも生き延びた方が勝ちとして日和見を肯定するかは価値観の相違にすぎない。前田家は、毛利家とはやや異なっており、藩祖利家の時代から近代まで、一貫して日和見に徹したからこそ、江戸時代を通じて百万石を維持し、こんにちに伝統工芸その他の文化を伝えている（笑）。

なお、以上は下記の報告者の研究に基づいている。

参考文献

- (1) 拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格―加賀前田家との比較で―」（神奈川大学『商経論叢』57巻1・2合併号、2021年、所収）
- (2) 拙稿「明治前期における旧加賀藩主前田家の資産と投資意思決定過程―藩政から華族家政へ―」（同誌、53巻1・2合併号、2018年、所収）
- (3) 拙稿「明治前期、旧加賀藩家老横山家の金融業経営と鉱山業への転換―鉱山華族横山家の研究(1)―」（同誌、53巻1・2合併号、2018年、所収）

（付記）本シンポジウムはオンライン参加も可能としたこともあって75名の参加者を得て、多数の質問をいただいたが、筆者に対するものの中で、1つだけ（シンポジウム中に返答したことであるが）コメントを記しておきたい。

質問は、「報告者のいう「歴史」は、史実としてのそれなのか、構成の人間が抱く歴史意識のことなのか」というものであり、答えはむろん、史実か否かは必ずしも問題ではなく、人々（武家華族当主や家職・評議員、その他家政運営に影響を与える有力旧臣ら）がどう歴史を認識しているかが重要であり、それが行動に影響を与えた。

例はいくらでも示せそうであるが、毛利家の例をあげると、元就が3人の子に与えた書状「三子教訓状」は現存しており（毛利博物館所蔵、国指定重要文化財）、そこで毛利の家名を大切に長く存続させよと諭したのは史実であるが、「三本の矢」（三矢の訓）のたとえば、元就の死後、江戸時代に創られたことはよく知られている。しかしそれが流布して毛利家やそれを取り巻く人々の心を捉えるわかりやすい合言葉になったことが重要である。元就が語ったといわれる「百万一心」という語を刻んだ石碑が安芸吉田郡山城の改築の際に埋められ、19世紀初めにそれが土中から発見されたとされ、その拓本が現存する。しかしこの元就の言動や石碑の埋設・発見が史実かはかなりあやしいとされている。とはいえ「百万一心」は、毛利家中において一致団結の重要性を語る言葉として長く継承され、こんにちに至るも山口県において、なお生きている語である。

前田家の例も1つあげてみよう。近代の同家は毛利その他の有力大名華族ほど（北海道は別として）耕地所有をしなかった。その理由は（現地差配人の規律維持や小作料未納への対応など）土地管理コストを嫌ったためではないかと筆者は考えている。しかし同家は珍しく明治後期に石川県の田畑を最大期には162町所有した。これは同家が積極的に土地を物色して投資したのではなく、地主側から買上げ要請があったからである。同県羽咋郡の大地主岡野家らは金沢電気会社その他の投資によって苦境に陥っていた。ただし前田家による買上げは、たんなる地主救済ではない。同家は慎重に利害を検討し、価格が激しく上下する株式と異なって、土地は資産価値が安定しており、利回りも必ずしも低くないと踏んだうえで買い入れた。土地管理・小作料徴収は元の地主岡野家らが従来通り行ったから、前田家の土地管理コストはほとんど生じなかった。そしてじつは岡野家は、かつて小牧・長久手の戦い（1584〔天正12〕年）の一環として北陸で起きた末森城すえもりの戦いの際に、前田方に道案内をして支援したといわれ、江戸時代には十村とむら（加賀藩の大庄屋）を務めた旧家であった²。末森城の戦いは、この城を守っていた前田家臣奥村永福ながとみの奮戦で辛うじて持ちこたえていたがまもなく落城かという時に、前田利家軍が駆けつけ、佐々成政勢を撃退した。これらは有名な史実であり、この戦いの勝利は、前田家がのちに百万石大名へ成長する1つの礎となったというのが、現在も変わらぬ加賀藩史研究の通説である。しかしこの戦いにおける岡野家の行動は、後代の記述のようであり、確たる史料の根拠がなく、史実か否かは確定しにくい³。とはいえこのような伝承ゆえに、明治期においても前田家と岡野家の間には強い信頼関係が存続し、それが岡野家からの土地購入と管理の委任を支えたと思われる。

なお、シンポジウムを主宰された宮間純一（中央大学文学部）・宮下和幸（金沢大学人間社会研究域客員研究員）両先生ほか、報告者・参加者の方々に感謝申し上げます。

2 岡野氏の由緒については、「岡野正喜家文書解題」（『十村岡野家文書目録』石川県押水町教育委員会、1995年）143-145頁を参照。

3 この伝承は、杉本勝二郎編『国乃礎』後編下編（国乃礎編輯所、1895年）〔復刻版、霞会館、1991年〕所収の「岡野是保」、および「岡野家文書（町指定文化財）」（石川県宝達志水町ホームページ）を参照。